

第1回 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議 分野別会議（伝統産業分野）議事要旨

- 日 時 令和2年7月22日（水）10：00～12：00
- 会 場 京都経済センター（6-D）
- 参加者 別紙出席者名簿のとおり

冒頭主催者挨拶。

委員自己紹介ののち、伝統産業の現状及び課題について情報を共有し、意見交換を行った。

<議事要旨>

(1) 伝統産業の現状（伝統産業関係の委員から情報共有）

- ・原材料の不足と技術の継承が大きな問題である。伝統産業は、複数の職人の技の結集であり、一つの技がなくなると、生産が難しくなる。㈱和えるのネットアンケートからは、現状手立てがない場合全国で9月まで2割が、12月に4割の伝統産業従事者が廃業するといわれている。
- ・自社でも、仏具にとらわれないものづくりや海外展開なども考えているが、思うように進んではない。
- ・京都伝統工芸協議会には、年間80万円の京都府補助金が交付されており、年間2回の展示会と講演会を計4回を実施しているが、伝統組織を守ろうと思うと、さらに支援が必要である。
- ・経済産業省指定伝統的工芸品は、50年以上前に経済産業省指導のもと作られた仕様書によって、原材料や技術に縛られている。産地によって異なるが、漆や木の種類・材料が限定されており変更をすることもできない。伝統的工芸品が日常生活雑器（日常生活で使う物）へ戻す必要がある。
- ・インバウンドをはじめとする観光客の激減により、市内の小売店や土産店、デパート問屋からの注文が半減。現在は、海外からの注文で、なんとか職人に仕事をまわしている状態であるが、今後の回復の予想を立てることができない。
- ・今年2月の海外の展示会にかろうじて行けたが、3割減の来場者であった。また、今年3月開催予定だった第二回京都ギフトショーが来年3月に一年延期になり、今後の見本市は軒並み開催の見通しが立たなくなり、9月以降に予定されている見本市に関しても新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響でどれだけの集客と成果があるのか見通しが立たないのと、将来の国内の取引先の新たな注文の見込が立たない。
- ・冬場、来年にかけての新型コロナの影響による恒例の見本市出展の来場者予想、また海外での見本市での来場者予想や渡航の安全性等の見通しも立たない。

- ・新商品を、展示会等でご来場頂いて皆さまに見て頂く機会が無くなり、新規顧客開拓出来る場がなくなり、今後もその見通しが見えない状況である。
- ・新型コロナの影響が終息した後、都市のあり方や人々の価値観、生活様式に明確に変化がありテレワークで自宅にいる時間が増えて、家族で楽しむ食卓を再評価する動きがあると考えられる。食器の共有を避けて個々のものを揃えることを推進するなど今後変化に沿った商品の開発や提案の仕方を考えていきたい。
- ・西陣織は、昭和 51 年が最盛期で、2000 件以上のメーカーが存在していたが、現在、実働しているメーカーは10分の1程度である。
- ・新型コロナの影響で、得意先の展示会や販売会が中止となり、売上は限りなくゼロに近い。
- ・関連工程の職人さんには、個人事業主として持続化給付金を受け取っていただき当座の生活をしのいでもらっている。3 か月分の生活費とみなすと7月末がタイムリミットである。
- ・入学式、お稽古事など、きものの着用機会がことごとく中止になるなか、「きもの」としての受注が見込めない状況にある。現在、夏物のきもの用に準備していた材料を使って、夏用のマスクの生産をはじめようとしているが、これから、「きもの」だけに頼ったものづくりを見直す必要があると考えており、社内では真剣にものづくりの方向性を見直しているところである。
- ・現在、販売会を強行している小売店もある。ビジネスを優先するというエゴを通して、若い人はますます和装業界から離れてしまうのではないかと懸念している。

(2) 伝統産業の課題について

(1) の情報提供から、伝統産業の抱える課題について意見交換を行った。

委員より出された主な課題や意見は、以下のとおり。

ア 法律の規制による制限・補助金の必要性

- ・「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」によって、原材料や技術の指定がされていることから、新しい技術や素材を使ったものづくりができない
- ・伝統を守ろうとするのであれば、現在の補助金だけでは不十分である

イ ビジネスモデルの見直しの必要性

- ・ビジネスとして成立していない
- ・市場のスタンダードを知らない

ウ 顧客ニーズとのミスマッチ

- ・ニーズをつかもうとしていない
- ・生活スタイルの変化に対応できておらず、生活で求められる商品をつくることできていない

エ 価値の伝え方が難しい

- ・伝統産業の価値を伝えることが難しい
- ・直接触ってもらう機会が減ると、価値を伝えることが難しい

オ 分業体制の弊害

- ・分業体制のため、一つの技術が消えると全体に影響する
- ・受注がないと、工程に携わる多くの職人の仕事がなくなる

カ 社会の変化

- ・少子高齢化に伴う人口減少と消費の減退
- ・生活スタイルの変化（家に仏壇を置くスペースがない、そもそもないなど）
- ・きものを着る機会の減少

キ ブランドづくり・プロモーション不足

- ・知名度が高くない
- ・価値の伝え方が難しい

ク 流通構造の課題

- ・展示会という販売チャンネルに頼りすぎている
- ・問屋、小売などの流通の課題